

# 重点目標③「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲1,760人	社会増

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

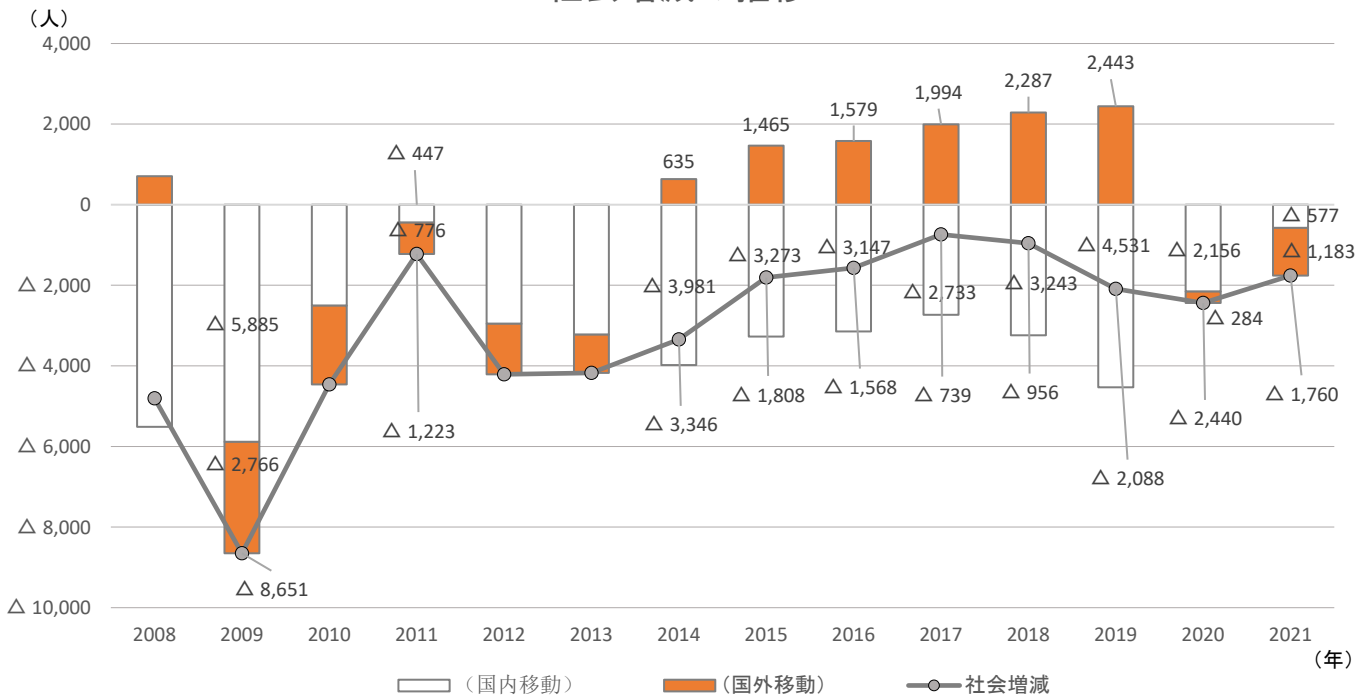
【凡例】破線囲みは2021年度単年の社会増減数 矢印は、2016年から2021年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



## 重点目標③「社会増減」 政策評価

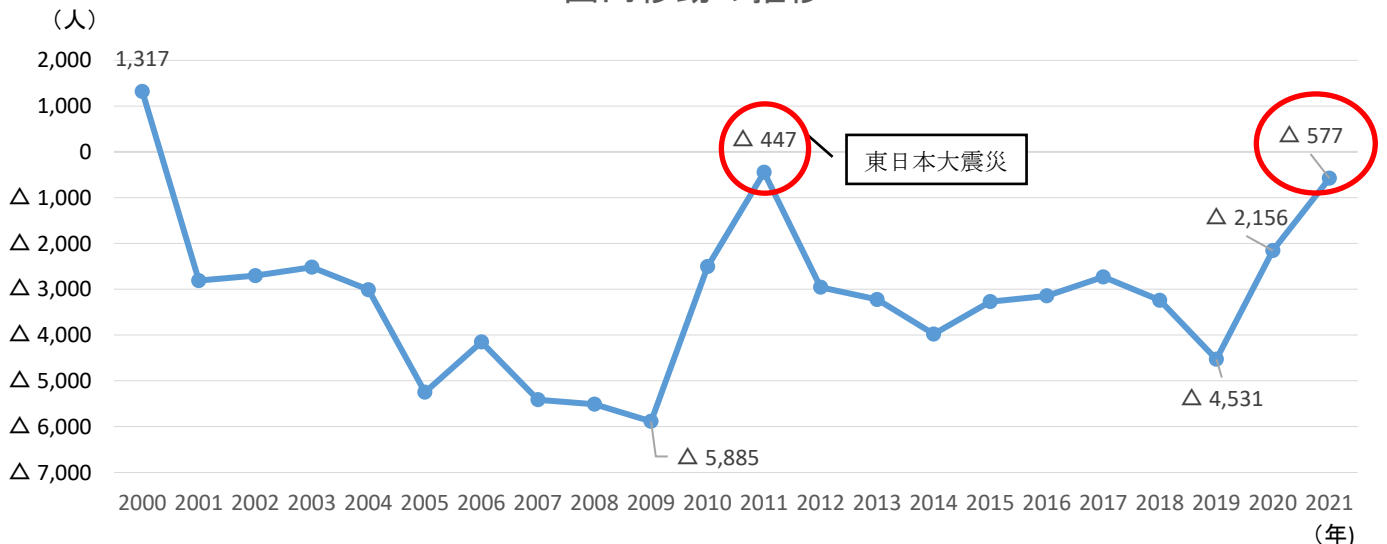
- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年に引き続き、社会減が大幅に改善しました(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人→2021年:△577人)。また、国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年(△447人)を除いて、社会減の幅が最小となりました。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限等の影響により、社会減の幅が拡大しました(2019年:+2,443人→2020年:△284人→2021年:△1,183人)。
- 全体としては、社会減の幅が改善しました(2020年:△2,440人→2021年:△1,760人)。
- 国内移動において、「信州回帰プロジェクト」等の取組の成果が一定程度現れ始めていることから、この流れを一過性のものとせず、信州の強みを活かした更なる地方回帰の促進に取り組んでいくことが必要です。

### 社会増減の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

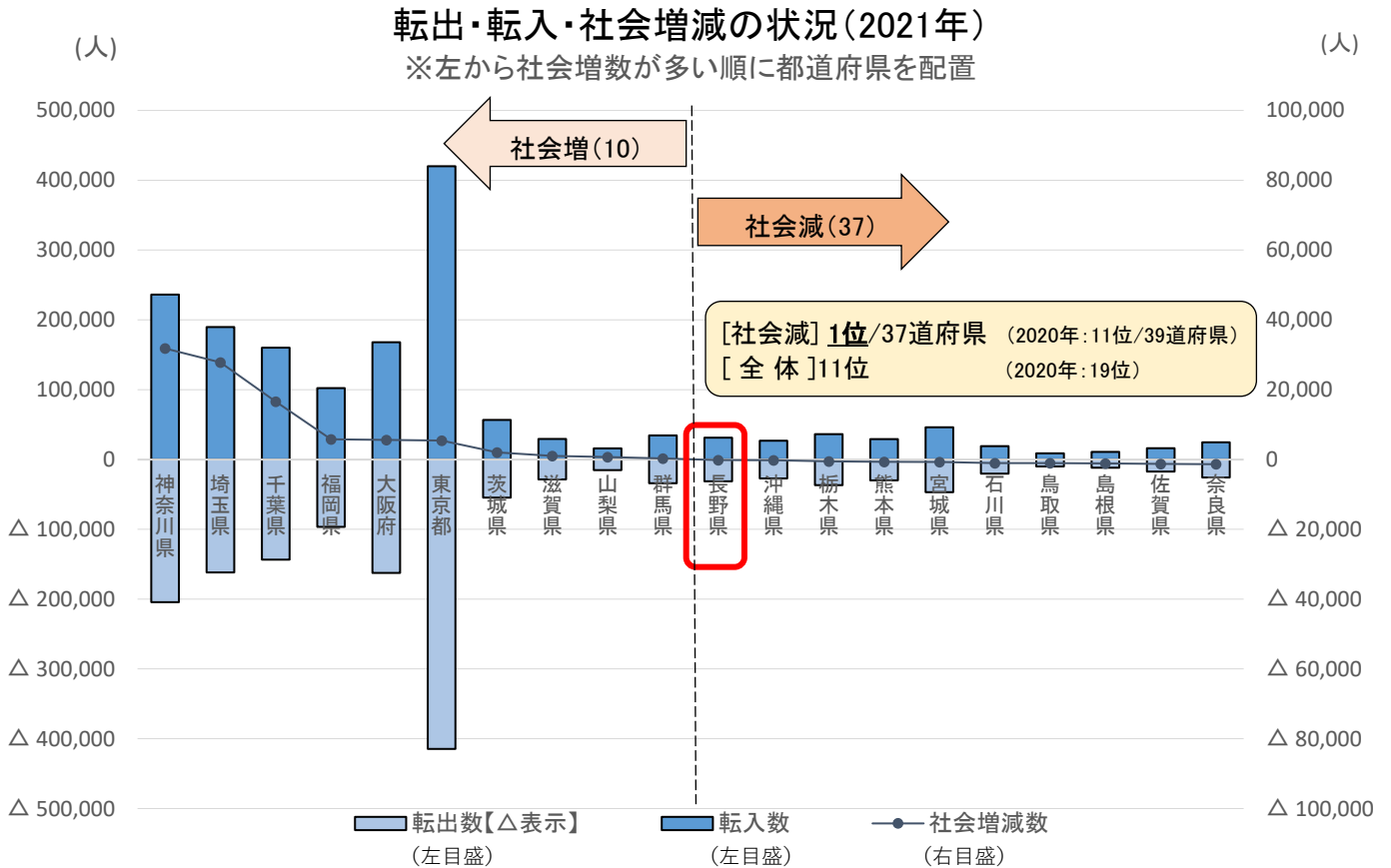
### 国内移動の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

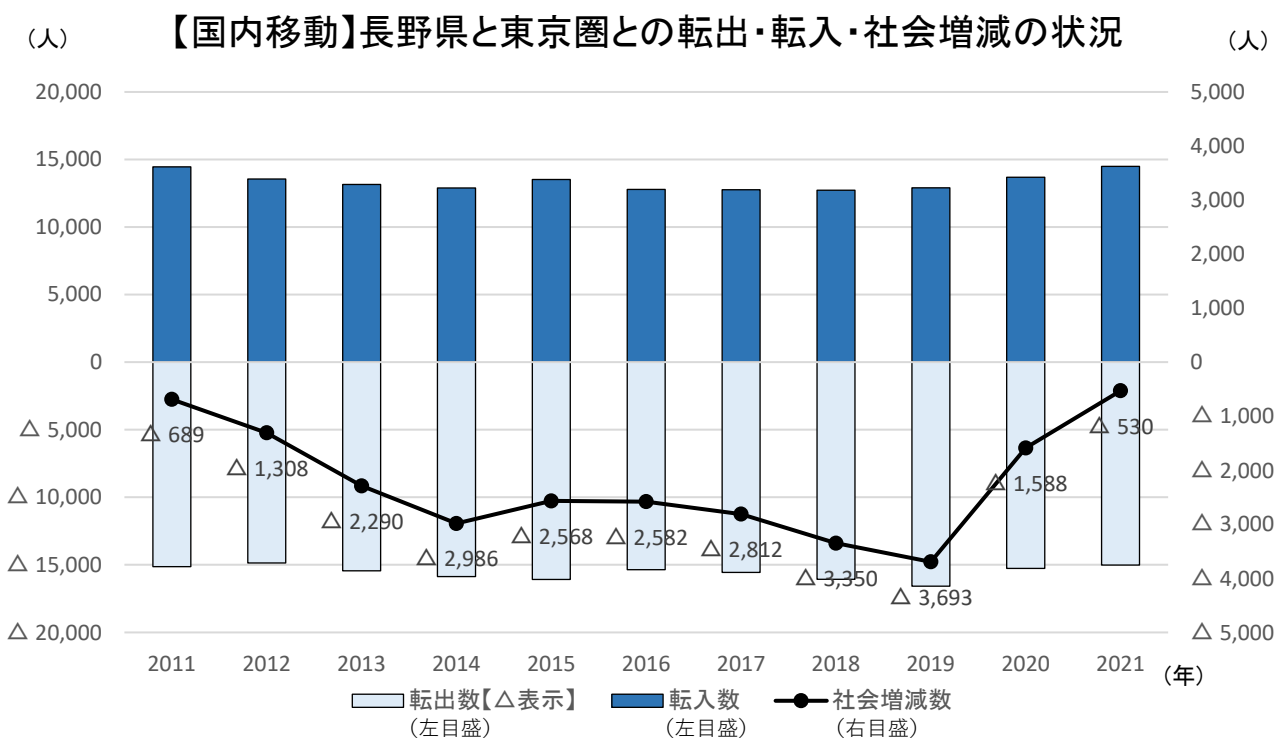
# 重点目標③「社会増減」 政策評価

- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある37道府県のうち、最も減少数が少ない県となりました(前年:39道府県のうち11位)。また、都道府県全体では11位となりました(前年:19位)。



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- 本県と東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の移動状況を見ると、2011年以降、社会減の幅が拡大していましたが、2020年に引き続き、大幅に改善しました。

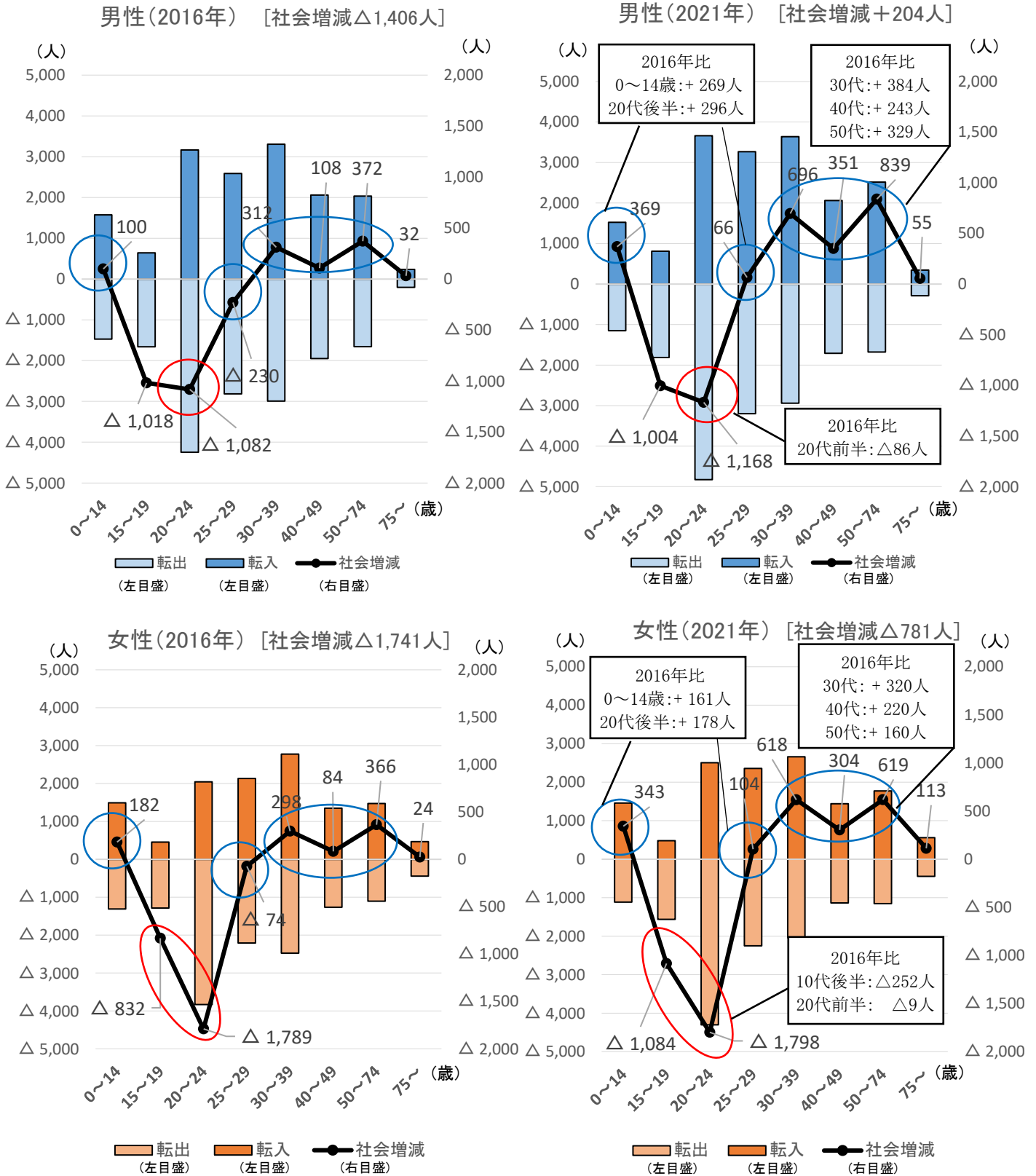


出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

# 重点目標③「社会増減」 政策評価

- 2016年と2021年の男女別の転出・転入・社会増減を見ると、男女とも30代～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増の幅が拡大するとともに、20代後半が社会増に転じました。また、男性は2011年以来10年ぶりに社会増となりました。
- 一方、10代後半及び20代前半の社会減が続いていることから、県内高等教育機関の魅力向上や、県内外の新卒学生に対する県内企業や信州で働く魅力の発信などにより、若者をひきつけ、定着を図っていくことが必要です。

## 【国内移動】男女別の転出・転入・社会増減の状況



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)